



令和4年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和4年1月31日

上場会社名 株式会社 三東工業社 上場取引所 東
 コード番号 1788 URL http://santo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 克実
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 矢森 貞行 TEL 077-553-1111
 四半期報告書提出予定日 令和4年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年6月期第2四半期の業績 (令和3年7月1日～令和3年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年6月期第2四半期	3,347	8.3	274	256.3	286	253.9	197	297.8
3年6月期第2四半期	3,091	5.8	77	△16.8	80	△20.5	49	△22.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年6月期第2四半期	323.20	—
3年6月期第2四半期	83.30	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年6月期第2四半期	4,893	2,834	57.9
3年6月期	4,865	2,664	54.8

(参考) 自己資本 4年6月期第2四半期 2,834百万円 3年6月期 2,664百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年6月期	—	0.00	—	60.00	60.00
4年6月期	—	0.00			
4年6月期 (予想)			—	60.00	60.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 3年6月期 期末配当金の内訳 普通配当45円00銭 特別配当15円00銭

3. 4年6月期 (予想) 期末配当金の内訳 普通配当45円00銭 特別配当15円00銭

3. 令和4年6月期の業績予想 (令和3年7月1日～令和4年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	△6.1	250	17.8	270	19.7	170	18.8	278.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

4年6月期2Q	686,000株	3年6月期	686,000株
4年6月期2Q	74,409株	3年6月期	78,359株
4年6月期2Q	609,624株	3年6月期2Q	594,641株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(会計方針の変更)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新規求人倍率と有効求人倍率はともに2か月連続で上昇し、常用雇用指数は3か月連続で低下したものの、製造業の所定外労働時間指数は7か月連続かつ大幅上昇しております。

投資需要では、民間設備投資と住宅投資は増加、さらに公共投資も増加傾向が続いております。したがって、景気の現状は一部で持ち直しの動きがみられるものの、足踏み状態が続いております。

一方、建設業界につきましては、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は2か月連続で大幅増加し、新設住宅着工戸数が2か月ぶりに増加となり、公共工事の請負金額も6か月連続かつ大幅増加しております。

このような経済状況下、当社は現場力の強化、経費削減及びリスク管理の強化に重点的に取り組み、競争力を高める努力をしております。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高3,347百万円（前年同四半期比8.3%増）、営業利益274百万円（前年同四半期比256.3%増）、経常利益286百万円（前年同四半期比253.9%増）、四半期純利益197百万円（前年同四半期比297.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①土木部門

土木部門の受注工事高は、2,212百万円（前年同四半期比13.0%減）となり、完成工事高1,740百万円（前年同四半期比14.2%減）、セグメント利益116百万円（前年同四半期比50.8%増）となりました。

②建築部門

建築部門の受注工事高は、2,435百万円（前年同四半期比8.1%増）となり、完成工事高1,581百万円（前年同四半期比51.1%増）、セグメント利益145百万円（前年同四半期はセグメント損失7百万円）となりました。

③不動産部門

不動産部門の売上高は25百万円（前年同四半期比58.6%増）、セグメント利益12百万円（前年同四半期比76.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は3,791百万円となり、前事業年度末に比べ20百万円減少いたしました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が295百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,102百万円となり、前事業年度末に比べ48百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産のその他が51百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,893百万円となり、前事業年度末に比べ28百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は2,004百万円となり、前事業年度末に比べ138百万円減少いたしました。これは主に支払手形・工事未払金等が457百万円減少したことによるものであります。固定負債は54百万円となり、前事業年度末と比べ3百万円減少いたしました。これは主にその他が3百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,059百万円となり、前事業年度末に比べ141百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は2,834百万円となり、前事業年度末に比べ169百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が160百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は57.9%（前事業年度末は54.8%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年10月29日に公表しました令和3年6月期第2四半期の業績予想値と決算値との差異が生じました。

なお、当該差異に関する開示は、本日（令和4年1月31日）公表の「業績予想値と決算値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

通期の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績を勘案し、令和3年8月10日に公表しました業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日（令和4年1月31日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年6月30日)	当第2四半期会計期間 (令和3年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,581,464	1,856,286
受取手形・完成工事未収入金等	1,984,794	1,689,011
販売用不動産	195,832	195,832
その他	49,781	50,052
流動資産合計	3,811,873	3,791,183
固定資産		
有形固定資産		
土地	391,314	391,314
その他（純額）	316,655	368,594
有形固定資産合計	707,969	759,909
無形固定資産		
その他	23,052	22,001
無形固定資産合計	23,052	22,001
投資その他の資産		
投資有価証券	164,843	164,405
繰延税金資産	3,082	3,320
その他	177,551	175,613
貸倒引当金	△22,698	△22,698
投資その他の資産合計	322,778	320,640
固定資産合計	1,053,801	1,102,550
資産合計	4,865,674	4,893,734
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,551,735	1,094,645
短期借入金	—	200,000
未払法人税等	65,598	102,896
未成工事受入金	390,795	514,711
完成工事補償引当金	5,500	5,900
工事損失引当金	10,433	8,342
その他	118,952	77,927
流動負債合計	2,143,014	2,004,423
固定負債		
その他	58,013	54,707
固定負債合計	58,013	54,707
負債合計	2,201,027	2,059,131

（単位：千円）

	前事業年度 (令和3年6月30日)	当第2四半期会計期間 (令和3年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	849,500	849,500
資本剰余金	629,839	630,359
利益剰余金	1,328,720	1,489,293
自己株式	△180,052	△170,989
株主資本合計	2,628,007	2,798,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,639	36,439
評価・換算差額等合計	36,639	36,439
純資産合計	2,664,646	2,834,602
負債純資産合計	4,865,674	4,893,734

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和3年12月31日)
売上高		
完成工事高	3,075,034	3,321,920
不動産事業等売上高	15,981	25,346
売上高合計	3,091,015	3,347,267
売上原価		
完成工事原価	2,829,490	2,866,576
不動産事業等売上原価	8,718	12,545
売上原価合計	2,838,209	2,879,122
売上総利益		
完成工事総利益	245,543	455,343
不動産事業等総利益	7,262	12,801
売上総利益合計	252,806	468,145
販売費及び一般管理費	175,696	193,388
営業利益	77,109	274,756
営業外収益		
受取利息	30	208
受取配当金	607	801
経営指導料	3,516	9,002
雑収入	1,313	3,138
営業外収益合計	5,468	13,150
営業外費用		
支払利息	522	382
支払保証料	1,139	1,168
営業外費用合計	1,662	1,550
経常利益	80,915	286,356
特別利益		
固定資産売却益	—	5,622
特別利益合計	—	5,622
特別損失		
固定資産売却損	708	—
特別損失合計	708	—
税引前四半期純利益	80,206	291,978
法人税等	30,675	94,946
四半期純利益	49,531	197,031

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

従来、工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、その他の工事は工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期会計期間より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、工事原価総額見積額に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期累計期間の損益へ与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計基準を、将来にわたって適用することといたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。